



新政あいち 県議団県政レポート

10月号 2021 愛知県9月定例議会特集

編集 新政あいち県議団(県政レポート編集委員会)

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2 愛知県庁内
代表電話 052-961-2111 Fax. 052-961-3766

HP:<https://shinsei-aichi-kengidan.com/>

本レポートは、新政あいち県議団に交付されている政務活動費の広報費を充当して作製・配布しています。ご意見・ご要望をお寄せください。

難局を乗り越え、命と暮らしを守る！

2021年度愛知県9月定例議会が9月17日から10月12日までの日程で開会されました。

度重なる緊急事態宣言等の発出や延長等により臨時議会も含め今年度10回目となる今議会では、一般会計総額986億余円の補正予算を始め、条例の一部改正など47議案を集中的に審議し可決成立させました。

今回の補正予算には9月に県が追加で確保した新型コロナウイルス感染症対策宿泊療養施設の確保予算や、医療従事者への支援金、また10月1日から10月17日までの愛知県独自の厳重警戒措置の発出に伴う協力金などのコロナ関連予算を始め、信号灯器のLED化や道路標識の整備費など県民の皆様の安心・安全のための地域整備の予算が含まれています。

予算以外の議案では、行政や事業者等が一体となって県産木材を始めとする木材利用が県内全域に広がることを目指した愛知県木材利用促進条例を制定、同時に地球温暖化対策の定義の規定等を改めるため、地球温暖化対策推進条例の一部改正等を行いました。「地方財政の充実・強化について」、「民間事業者の防災・減災対策の促進について」他4件の意見書を国に送付しました。また、昨年度の決算を審議する2つの特別委員会が設置され、今後集中的に昨年度の決算に係わる審議が開始されます。

今議会では、新政あいち県議団が提案した議会のデジタル化等に向けての議会改革の推進が同意され、議会運営の効率化の議論が超党派で開始されることになりました。

知事へ緊急要望を提出！

■新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化について

1. 急増する自宅療養者に対する診療体制の構築
2. 新型コロナウイルス感染症に関する医療と通常医療の両立
3. 中高生のワクチン接種の有無によるいじめ等の未然防止対策

■カーボンニュートラルの実現について

カーボンニュートラルの実現による魅力あるまちづくりについて取り組む市町村に対して、積極的に支援するよう要望いたしました。

政策提言書を知事へ提出！

■主な提言内容

- 1 新型コロナウイルス感染症対策の強化・推進
- 2 コロナ禍での長期化する雇用情勢の悪化に対する雇用の維持・創出
- 3 コロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の推進
- 4 大規模自然災害に備えた社会資本整備の推進
- 5 交通事故防止対策の推進
- 6 ICT利活用加速とDX推進
- 7 地球温暖化防止戦略の推進



- 8 差別や偏見のない社会づくり

- 9 子どもが輝く未来の実現にむけて

- 10 教員の働き方改革と良好な教育環境の整備

発達障害児支援の充実について

黒田太郎議員(千種区、2期)
は、発達障害は生まれながらの特性である(厚労省)が、この特性を生かして社会貢献をする方もいれば、いじめや周囲の不理解などにより、ひきこもる方もいる。これらを分けるのは、①早期発見と適切な支援、②幼少期から就労までの個別支援計画の引き継ぎ、③教育と福祉の連携、にある。これらにつきましては、シンボルームの開催について説明があり、支援を推進する旨答弁があつた後、教育と福祉の一層の連携を改めて周知し、支援を推進する旨答弁があつた。



発達障害児支援の充実について

安藤としき議員(瑞穂区、5期)
(清須市、北名古屋市及び西春日井郡、4期)は、新型コロナウイルス感染症の第5波で

は、本県でも新規陽性者、自宅療養者数とも爆発的に急増し、外出ができるない自宅療養者への生活支援が課題となつていた。

感染症法では、自宅療養者の生活支援に県は市町村と連携するよう規定されており、自宅療養者の個人情

屋港における取組み②水素・アンモニアの利用③脱炭素変革に伴う「公正な移行」――について質問、労働者問題として、①名古

ル実現に向けた課題として、①名古屋港における取組み②水素・アンモニアの利用③脱炭素変革に伴う「公正な移行」――について質問、労働者問題として、①名古

ル実現に向けた課題として、①名古

屋港における取組み②水素・アンモニアの利用③脱炭素変革に伴う「公正な移行」――について質問、労働者問題として、①名古

屋港における取組み②水素・アンモニアの利用③脱炭素変革に伴う「公正な移行」――について質問、労働者問題として、①名古

屋港における取組み②水素・アンモニアの利用③脱炭素変革に伴う「公正な移行」――について質問、労働者問題として、①名古

屋港における取組み②水素・アンモニアの利用③脱炭素変革に伴う「公正な移行」――について質問、労働者問題として、①名古

屋港における取組み②水素・アンモニアの利用③脱炭素変革に伴う「公正な移行」――について質問、労働者問題として、①名古

屋港における取組み②水素・アンモニアの利用③脱炭素変革に伴う「公正な移行」――について質問、労働者問題として、①名古

新政あいち県議団 代表質問から

Q.3 アフターコロナに向けた人材づくりに向けて

の創設など、本県が培ってきた海外連携経験と連携し、本県に次々とイノベーションが創出されるよう、着実に、スピード感を持って取り組んでまいります。

森井幹事長(守山区、4期)

一時延期を医療機関に依頼し、1722床以上のコロナ専用病床を確保しています。引き続き新型コロナウイルス感染症の医療提供と通常医療の両立にしっかりと取り組んでまいります。

主な質問② 次世代を見据えた産業の振興に向けて

自動車産業が大変革期を迎えるなかスタートアップ中核支援拠点「STATION A-i」における今後の海外連携の取組をどのように進めていくのか

Q.1 安心できる県内医療提供体制の確保に向けて
非常に難しいハンドリングが求められるコロナ医療と通常医療の医療提供体制の確保をどのように進めていくのか

知事 新型コロナウイルスの新規感染者数の急増に伴い、コロナ感染症患者の最大限の受入れと、必要な人員を確保していただくため、コロナ患者受け入れ医療機関に対して医師が延期可能と判断した入院・手術の

知事 今回運営事業者として契約したソフトバンク株式会社は「Globa1」視点で、実績を活かして、プログラムを企画・運営するとともに、多言語でコミュニケーションできる人材を配置し、同社の国内外

知事 县立高等技術専門学校名古屋校に「組込みシステム科」を岡崎校には来年度から「3Dモデリング科」を設置、2025年度からは「ロボットシステム訓練科」を設置します。現在、企業からの要望に応じデジタル関連の訓練講座等を実施しており、今後も訓練カリキュラムの共同開発を進め、県庁内横断組織においても、

知事 県では、2015年度から放課後児童支援員の認定資格研修を、2017年度からは、5年以上の実務経験がある支援員に、発達障害児などへの支援や緊急時の対応などをため、利用者サービスの向上を図るために、今年10月を中途に県独自のガイドラインを策定し、実施主体である市町村に周知を図るとともに、評価の実施を働きかけてまいります。

本県のモノづくり産業が今後も持続的に発展していくために、「デジタル人材の育成をどのように進めていくのか

主な質問③ アフターコロナに向けた人材づくりに向けて
本県のモノづくり産業が今後も持続的に発展していくために、「デジタル人材の育成をどのように進めていくのか

主な質問④ 安心して子育てできる環境をつくるための取り組み
デジタル人材育成の具体的な施策を今年度内にとりまとめてまいります。

安心・安全に過ごせる放課後児童クラブのさらなる充実、サービスの向上にどのように取り組んでいくのか

詳しくは愛知県議会ホームページ <http://www.pref.aichi.jp/gikai/>

新政あいち県議団 一般質問から

質問の詳細は新政愛知県議団ホームページ <http://shinssei-aichi-kengidan.com>

脱炭素の変革は「公正な移行」で

東京圏からの移住定住促進策と、男性DV被害者相談支援について

ツブをかけ、日本の発展をリードできるよう取組む」と答弁も。

高木ひろし議員(瑞穂区、5期)
(愛知県における力レボンニュートラル実現に向けた課題として、①名古屋港における取組み②水素・アンモニアの利用③脱炭素変革に伴う「公正な移行」――について質問、労働者問題として、①名古

高木議員は、未利用地である「ポートアイランド」を水素基地として整備に入れ活用しようという構想が進む。高木議員は、未利用地である「ポートアイランド」を水素基地として整備に入れ活用しようという構想が進む。

高橋正子議員(二宮市、5期)
(新型コロナウイルスの感染拡大の影響で人口の「東京離れ」が進み、地方移住への関心が高まっている。そこで「愛知へ移住」そのトレンドを加速させるための「住みやすさ発信事業」や「移住支援金制度」、「三河山間・離島シヨン」など、今後の取組について質問。知事からは「東京一極集中にスト

報の提供においても、例外規定を適用を県に求める通知が国からされている。このため、必要な方に必要な生活支援を市町村が行えるよう、自宅療養者の個人情報の提供など、県と市町村との連携を求めた。

県は、個人保護条例の例外規定を適用し、自宅療養者の生活支援に必要な個人情報の提供を市町村に行うことを決め、この情報に基づいて、県内36市町村が自宅療養者に対する活支援サービスを行うこととなつた。

渡辺靖子議員(西尾市、2期)
(コロナ禍における商店街の振興策について質問をした。) 知事から、地域の大学生や高校生と連携し、その店独自の商品を生み出そうとする取組など、新たな試みに挑戦することが地域の経済に活力をもたらし、地域のコミュ二ティを活性化させることに繋がり、コロナ禍による閉塞感や暗いムードを吹き飛ばし、地域に元気

報の提供においても、例外規定を適用を県に求める通知が国からされている。このため、必要な方に必要な生活支援を市町村が行えるよう、自宅療養者の個人情報の提供など、県と市町村との連携を求めた。

県は、個人保護条例の例外規定を適用し、自宅療養者の生活支援に必要な個人情報の提供を市町村に行うことを決め、この情報に基づいて、県内36市町村が自宅療養者に対する活支援サービスを行うこととなつた。

桜井秀樹議員(豊田市、1期)
(コロナ禍による商店街の振興策について質問をした。) 自由な意見を述べるため、県は、本校が県内に所在する私立通信制高校の生徒に対し、上乗せ補助を研究していくことについて説明があり、支援を推進することを答えた。教育長は、本校が県内に所在する私立通信制高校の生徒に対し、上乗せ補助を研究していくことを答えた。教育長は、特別支援教育のための通級学級を順次拡大すること、単位制高校の拡大や昼間定時制の新設の検討、通信制サテライト施設の設置を進め、不登校経験のある生徒が学びやすい学校の設置を検討していることを明らかにした。転校等については、実情に応じて柔軟に対応していることを示した。

カーボンニュートラル(脱炭素)社会に向けた自動車環境対策

困難を抱えた生徒が多く通っている現状がある私立通信制高校への学費補助や、高校の通級指導教員の各地域への設置、昼間定時制高校の増設、公立

高校への転学やその時期の柔軟化などの対応を実現する段階までのCO₂排出削減によるゼロエネルギー実現を目指し、自動車のライフサイクルミッショントリアル全体でゼロエミッションを実現できる可能性がある。今後、EV・PHV・FCVの普及加速に主眼を置くと同時に再生可能なエネルギーの普及拡大に

県の取組を尋ねた。①については、研修会などの開催について説明があつた後、こうした取組を充実させていく旨答弁があつた。②については、中学校の取組を確認について説明があつた後、個別の支援計画を学校や就労先に確実に引継ぐ旨答弁があつた。

県の取組を尋ねた。①については、研修会などの開催について説明があつた後、こうした取組を充実させていく旨答弁があつた。②については、中学校の取組を確認について説明があつた後、個別の支援計画を学校や就労先に確実に引継ぐ旨答弁があつた。

渡辺靖子議員(西尾市、2期)
(コロナ禍による商店街の振興策について質問をした。) 知事から、地域の大学生や高校生と連携し、その店独自の商品を生み出そうとする取組など、新たな試みに挑戦することが地域の経済に活力をもたらし、地域のコミュ二ティを活性化させることに繋がり、コロナ禍による閉塞感や暗いムードを吹き飛ばし、地域に元気

店街には精力的な活動をこれからもお願いをするとともに、今後とも、商業振興事業費補助金やげんき商店街推進事業費補助金、プレミアム商品券発行事業等により、創意工夫をこらし主体的に取り組んで、いたずらに現状があり、本県の男性DV被害者がここ15年間で270倍に跳ね上がっている現状があり、本県が開設する「男性DV被害者ホットライン」の運用とDV被害者ホットラインの運営と男のくせに情けない」といった固定的観念が邪魔して相談件数が伸びない中、11月19日の「国際男性デー」に

その他の、県営住宅のエレベーター設置、外国人入居者の支援、商店街の振興に努めるとの答えを得た。その他、県営住宅のエレベーター設置、外国人入居者の支援、商店街の振興に努めるとの答えを得た。

自動車ゼロエネルギー化加速プラン」に地球温暖化対策の推進に関する法改正や自動車製造から廃棄に至るまでのCO₂排出削減を目指したライフサイクルアセスメントの対応への取組を質した。

答弁は、燃料・エネルギーの製造段階から実際に走行する段階までのCO₂排出削減によるゼロエネルギー実現を目指し、自動車のライフサイクル全体でゼロエミッションを実現できる可能性がある。今後、EV・PHV・FCVの普及加速に主眼を置くと同時に再生可能なエネルギーの普及拡大に

自動車ゼロエネルギー化加速プラン」に地球温暖化対策の推進に関する法改正や自動車製造から廃棄に至るまでのCO₂排出削減を目指したライフサイクルアセスメントの対応への取組を質した。

答弁は、燃料・エネルギーの製造段階から実際に走行する段階までのCO₂排出削減によるゼロエネルギー実現を目指し、自動車のライフサイクル全体でゼロエミッションを実現できる可能性がある。今後、EV・PHV・FCVの普及加速に主眼を置くと同時に再生可能なエネルギーの普及拡大に

新政あいち県議団は さまざまな課題解決に取り組んでいます！

◆観光・地域振興 議連

コロナ禍における厳しい観光業界の実態把握に向け

1. 県・観光コンベンション局からの観光動向聴き取り
2. 中部国際空港の現地確認も含めた利用実態調査
3. 名鉄観光サービス様との意見交換
以上の調査を実施しました。



◆健康と食 議連

愛知県立大学で、清水宣明教授(感染制御学・危機管理学)から「命を守る行動」について講演いただきました。コロナウイルスは軽く、長く遠くまで空中を漂うので、空気道を作り、換気することが特に大切であることなどを学びました。



◆介護 議連

日本介護クラフトユニオン針谷知男総支部長をお迎えして

1. NCUUの活動内容について
2. 愛知県の介護現場を取り巻く環境について
3. 介護現場からの要望
以上をご講義いただきました。



◆多文化共生 議連

厚労省で外国人労働者施策に取り組んできた佐々木菜々子副知事をお迎えし、外国人技能実習制度と特定技能制度を中心に「多文化共生施策にかかる現状と課題」について意見交換を含めた勉強会を実施しました。



◆中小企業振興 議連

10月4日「国および愛知県の政策に関する中小企業家からの要望と提言」と題して愛知中小企業家同友会様による学習会を開催しました。

中小企業の現在の外部環境、最近の中小企業の景況感(2021年8月景況調査報告)についてと2022年度の国及び愛知県の政策に関する中小企業からの要望と提案の説明をいただきました。



◆私学振興・子育て支援 議連

令和3年度愛知県私学助成予算に関する要望書を基に、私教連として年収720万円以上の世帯の負担軽減を求める旨説明がありました。



また、今後の公立高校改革につき、私学として公私連携を強く求める旨説明いただきました。

◆子ども・若者 議連

国府台病院子どものこころ総合診療センター長宇佐美政英先生によるオンライン講演会を開催。若者の不登校、ひきこもり等の課題に対し、発達障害や子どものこころのケアを交えた児童精神科医の視点で説明いただきました。



障害や子どものこころのケアを交えた児童精神科医の視点で説明いただきました。



新政あいち県議団